

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局庁	日本学術会議	作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)	市川 恭子 参事官			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G7各国等の科学アカデミーと連携して、G7サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。(別添参照)								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	204	202.3	197	200.1	216.2		
		補正予算	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	203	201.3	196	200.1	216.2			
	執行額	188.3	168	114	-	-			
	執行率 (%)	93%	83%	58%	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	93%	83%	58%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国際学術連合会議等 分担金	106.8	109.2						
	国際学術会議開催庁費	44.2	53.2						
	委員等旅費	30	26.6						
	外国人招へい旅費	9.7	15.8						
	職員旅費	9.3	7.6						
	その他	0.1	3.8						
計	200.1	216.2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	200	220	-	-	-
			目標値	人	200	200	200	-	200
			達成度	%	100	110	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	会議ホスト国がカウントした参加人数。 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	分担金を拠出している42の団体を含む国際学術団体総会等へ、代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表 派遣人数	成果実績	人	34	38	45	-	-
			目標値	人	39	47	47	-	54
			達成度	%	87	81	95.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本学術会議代表派遣リスト ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により複数の会議が開催中止等が発生。令和2年度の実績はオンライン開催された会議への参加人数。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。		共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	12,575	14,597	2,113	-	-
			目標値	人	10,380	11,300	11,700	-	12,900
			達成度	%	121	129	18	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	共同主催国際会議開催結果報告 (http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo) ※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により6件が中止等、1件がオンラインにて開催されたため実績はオンライン開催された会議への参加人数。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。		国際シンポジウムの参加人数	成果実績	人	100	-	266	-	-
			目標値	人	180	180	180	-	180
			達成度	%	56	-	148	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際シンポジウム参加者リスト ※令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。令和2年度は、オンライン開催となったため、実績はオンライン参加人数。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	回	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・G7学術会議共同声明の発出	当初見込み	回	1	1	1	1	1
		活動実績	回	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	各国アカデミーとの連携等 ・アジア学術会議の開催	当初見込み	回	1	1	1	1	1
		活動実績	回	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	分担金を拠出している42の団体を含む国際学術団体等 への派遣	当初見込み	回	34	38	45	-	-
		活動実績	回	39	47	47	54	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	共同主催国際会議の開催	当初見込み	回	8	6	1	-	-
		活動実績	回	8	6	7	7	11
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国際シンポジウムの開催	当初見込み	回	1	-	1	-	-
		活動実績	回	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	G7学術会議共同声明の発出 執行額／実施回数	単位当たり コスト	千円	1,933	366	667	4,327	
		計算式	執行額/ 実施回数	1933(千円)/1回	366(千円)/1回	667(千円)/1回	4,327(千円)/1回	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	アジア学術会議の開催 執行額／実施回数	単位当たり コスト	千円	14,870	8,206	-	13,395	
		計算式	執行額/ 実施回数	14870(千円)/1回	8206(千円)/1回	-	13,395(千円)/1回	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	国際学術団体等への代表派遣 執行額／実施回数	単位当たり コスト	千円	388	281	0	333	
		計算式	執行額/ 実施回数	13,179(千円)/34(回)	10,673(千円)/38(回)	0(千円)/45(回)	17,984(千円)/54(回)	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	共同主催国際会議の開催 執行額／実施回数	単位当たり コスト	千円	3,477	4,417	0	4,486	
		計算式	執行額/ 実施回数	27,814(千円)/8(回)	26,503(千円)/6(回)	0(千円)/1(回)	31,399(千円)/(7回)	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	国際シンポジウムの開催 執行額／実施回数	単位当たり コスト	千円	7,503	-	2,012	9,337	
		計算式	執行額/ 実施回数	7,503(千円)/(1回)	-	2,012(千円)/(1回)	9,337(千円)/(1回)	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	施策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各国アカデミーとの交流や国際学術機関への対応を行い、国際的な場面での我が国の科学者の立場の表明や、世界の科学・技術の潮流に接する機会を持つことによって、我が国の科学者の地位向上や、学術分野における国際社会で我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、寄与している。								
	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>日本学術会議の国際活動は、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」(日本学術会議法第2条)を目的として、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる」(同法第3条第2項)とされている。「日本学術会議の在り方について(平成15年2月総合科学技術会議)では、社会とのコミュニケーション機能の充実等が指摘されており、共同主催国際会議で市民公開講座の開催を必須とする等、学術の社会への還元を努めている。また、各種の国際活動において、学際的なテーマ(持続可能な社会のための科学と技術等)に取り組んでいる。これは、「社会と科学の関係に鑑みると、日本学術会議は、わが国の科学者の代表機関として、多様な学問分野を俯瞰し、客観的で科学的な知見に基づいた(略)活動を行うこと」を求めるとした、「日本学術会議のあり方の見直しに向けて」(2015年1月経団連産業技術委員会)とも合致している。「日本学術会議の今後の展望について」(平成27年3月日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議)では、日本学術会議が、全ての学術分野の科学者を擁する組織としての強みを活かし、国際学術団体や世界のアカデミーと協力しつつ、中核的な役割を果たすこと、アジア地域における学術面での連携強化を推進すること、我が国における学術の動向を世界に向けて発信することが期待されるとされており、G7アカデミーの一員として、毎年度G7各国との共同声明の取りまとめに日本を代表して参画し、科学的政策提言を行うことや、ナショナルアカデミーとして国際学術団体に加入し代表派遣により全学術分野で世界の学界と連携を果たしていること、またそれらの活動を通じ日本の学術成果を発信していること、アジア学術会議を事務局として推進していることは、これらの期待に応えた活動となっている。</p>						

	<p>地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。</p>	○	<p>日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」(日本学術会議法第2条)であることから、対外的にわが国の科学者を代表して国際活動を行える唯一の機関である。そのため、諸外国のアカデミーに相当する機関として、G7サミット諸国のアカデミーで構成するGサイエンス学術会議のメンバー機関となってGサミットに対する共同声明を審議すること、ナショナルアカデミーとして国際学術団体に加入し会議に出席、国際標準等について議論すること等、わが国の科学者を代表する機関として国際活動を行っており、これは地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。</p>
	<p>政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。</p>	○	<p>日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学術の進歩に寄与するとともに、アジア学術会議に関すること、学術に関する国際会議の主催(閣議了解による開催)、代表派遣等の国際活動を行っている。</p> <p>これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業の効率性</p>	<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p> <p>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p>	<p>○</p> <p>無</p> <p>有</p>	<p>事業(代表派遣等)に関しては、最大限の活動成果が得られるよう、派遣者や派遣会議について、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。</p> <p>国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。そのため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっており、個別案件ごとに「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。</p>
	<p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p>	-	
	<p>単位当たりコスト等の水準は妥当か。</p>	○	同上
	<p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p>	-	
	<p>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p>	○	<p>代表派遣等学術に関する国際会議への派遣に係る事業については、日本学術会議の国際活動として真に必要性が高い派遣会議に限られるよう、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。また、国際会議の開催についても同様である。さらに共同主催国際会議については、国際会議の2年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。</p>

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際活動を行うに当たり、海外の学術に関する国際会議への派遣に係る事業(代表派遣等)に関しては、原則、ディスカウント料金の航空券を利用するなど、可能な限りの低コストで実施している。また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジア学術会議は、開催国の規模、現地の施設や開催地、議題等により、参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、成果目標を達成している。(令和2年度は新型コロナウイルスの影響により翌年に延期)。その他事業も、概ね目標に達成している。なお、国際学術団体等への令和2年度の代表派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により現地開催が中止等となったが、新たにオンライン形式で開催される会議への派遣が増えたことにより概ね目標を達成している。令和2年度の共同主催国際会議については、目標を下回るがこれは新型コロナウイルスの影響により、開催予定件数が7件から1件となったことに伴うものである。令和元年度の国際シンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響により延期となり、令和2年度にオンラインで開催され、目標を上回るオンライン参加があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により、中止等になったものはあるものの、それを除くと、活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G7科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出したほか各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等国際活動に関する報告書等を作成し、日本学術会議ホームページで公開する等、実施した国際活動の成果が科学者あるいは一般の方々にも活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

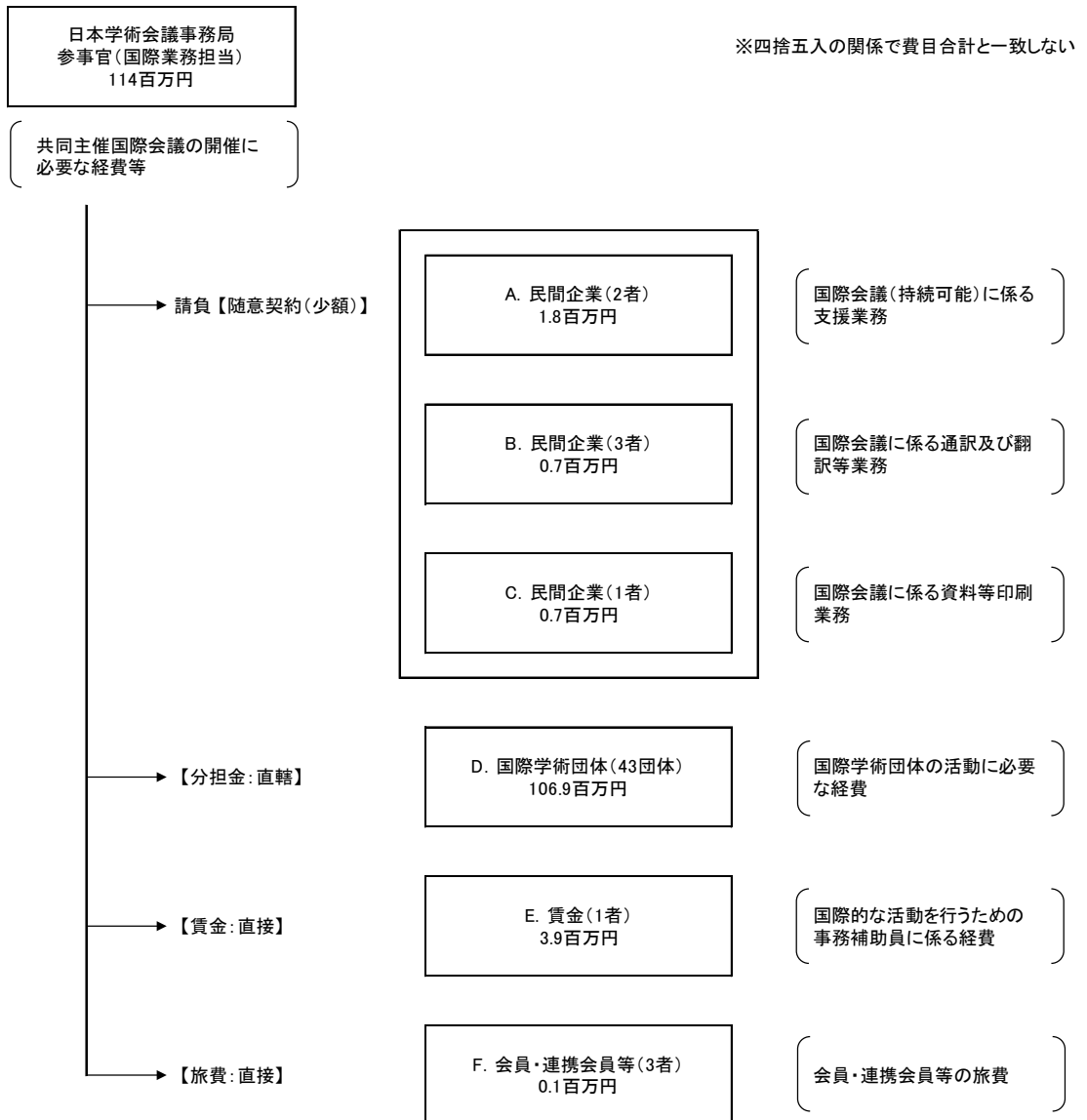
点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>平成24年度の公開プロセスにおける国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議の国際活動に対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>令和2年度の行政事業レビューで、加入国際学術団体の見直しに向けた検討、外部有識者による検証の実施、調査票の見直し、より分かりやすい広報の在り方の検討について指摘(「通告」)があったことを踏まえ、国際委員会において、加入団体の見直しを始めており、「加入国際学術団体に関する調査票」の見直し、調査票の掲載の在り方を含め、日本学術会議ホームページの見直し、外部評価委員の選定について検討を開始したところである。</p> <p>指標については、概ね目標を達成しており、個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年のGサイエンス学術会議は、英国王立協会主催によりオンラインにて開催され、G7諸国学術会議と協議の上、「ネットゼロと気候変動影響に備えた未来—科学・技術と変化のための解決策」「生物多様性の損失を食い止めるために—一早急な対策の必要性」及び「世界的な公衆衛生上の緊急事態のためのデータ:ガバナンス、オペレーション、スキル」をテーマとして共同声明を取りまとめ、参加各国のアカデミーが公表、政府首脳に提出する等を行った。(日本では、例年、日本学術会議会長より内閣総理大臣や関係大臣に手交等により提出)。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、現在、18の国・地域の32の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、令和元年度に行われた第19回会議では、“Research and Innovation for Sustainable Development in Asia”(アジアにおける持続可能な開発のための研究とイノベーション)をテーマに、ミャンマーの首都ネピドーで開催し、アジア域内での学術交流を図った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響で1年延期され、令和3年5月に中国広州にて、現地及びオンライン参加が可能なハイブリット方式で開催された。</p> <p>○国際学術団体(44団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。国際的な場面での我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際学術会議(ISC)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため中止等が発生したため、1件がオンラインで開催され、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○平成27年9月、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を達成し、持続可能な社会を目指すために、令和2年度は、「グローバル時代の包摂を考える—COVID-19後の持続可能な社会—」をテーマとして掲げ、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020」を開催した。当日は、国内外の様々な分野の科学者及び一般参加者が集い、「誰も取り残さない社会」という持続可能な開発目標(Sustainable Developmental Goals: SDGs)の理念に立ち返り、新型コロナウイルスによって制限された状況下における包摂的な社会のあり方を見出すことを目的に、持続可能性についての今後の課題及び必要な取組について、日本とアジア、さらにはグローバルな視点から議論を行った。</p>
	改善の方向性	<p>令和2年度の行政事業レビューでの指摘事項(「通告」)で、加入国際学術団体の見直しに向けた検討や、「加入国際学術団体に関する調査票」の見直し、外部有識者による検証の実施、より分かりやすい広報の在り方の検討が指摘されたことを踏まえ、国際委員会において、加入国際学術団体の見直しに向けた検討、調査票の見直し、外部評価の導入を行う。また、国際学術団体への加盟や会員等の代表派遣について、これまでの活動成果を、例えば、日本学術会議の会員等が加盟する国際学術団体の会議に代表派遣を通じ参画することにより、どのように「チパニアン」や「ニホニウム」の国際基準化に関わってきたのかを日本学術会議ホームページ等で、国民にわかりやすく提示するとともに、各団体の活動をより分かりやすく紹介する。なお、平成24年度公開プロセスでの事業効果測定の指摘についても引き続き重視し、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	引き続き、過去の公開プロセスの指摘を踏まえ、加盟団体の分担金の意義やその事業効果測定について検証を行い、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	引き続き、過去の公開プロセスの指摘を踏まえ、加盟団体の分担金の意義やその事業効果測定について、専門の委員会において個別の活動状況等を分析し、適宜見直しを行うことにより今後の事業に反映させる。	
備考		
<p>○平成24年度公開プロセスの結果 事業番号:0159 事業名:各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 評価結果:部分的な改善を要する 取りまとめコメント: ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき ・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。</p> <p>○令和2年度通告(秋の年次公開検証等の指摘事項)の結果 事業番号:135 事業名:各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 対応方針のポイント: ・加入国際学術団体の見直しに向けた検討を開始。外部有識者による検証の実施や、調査票の見直し、より分かりやすい広報の在り方を検討。</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158		
平成23年度	0165		
平成24年度	0159		
平成25年度	0113		
平成26年度	0110		
平成27年度	0119		
平成28年度	0115		
平成29年度	0119		
平成30年度	125		
令和元年度	内閣府 - 0134		
令和2年度	内閣府 - 0135		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020」支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)コンベンションリンクエージ	8010001092202	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2020」HP掲載用報告書等作成	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サン・フレア	7011101024574	IAPコミュニケの翻訳業務及びGサイエンス学術会議の共同声明文の翻訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	Gサイエンス学術会議の共同声明文の翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	サイエンス20共同声明文の翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	蔦友印刷(株)	4100001002031	アジア学術会議パンフレット2021の作成及びサイエンス20共同声明文のパネル作成及びGサイエンス学術会議共同声明文のパネル、パンフレットの作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL SCIENCE COUNCIL	-	ISC:国際学術会議	28.7	その他	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU:国際天文学連合	7.8	その他	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS:国際生物科学連合	5.5	その他	-	-	
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC:国際純正・応用化 学連合	5.4	その他	-	-	
5	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR:海洋研究科学委員 会	5.2	その他	-	-	
6	INTERNATIONAL UNION OF GEOLOGICAL SCIENCES	-	IUGS:国際地質科学連合	5	その他	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG:国際測地学及び地 球物理学連合	4.5	その他	-	-	
8	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP:国際純粋・応用物 理学連合	4.5	その他	-	-	
9	CODATA	-	CODATA:科学技術デー タ委員会	4	その他	-	-	
10	UNION RADIO- SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	-	URSI:国際電波科学連合	3.2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国際的な活動を行うための 事務補助員に係る経費	3.9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	